

25 国民春闘 闘争宣言（案）

今、日本でも世界でも、物価高騰のなか、大幅賃上げを求めて、労働者・労働組合が立ち上がっている。働く仲間の皆さん、私たち自身のよりよい生活を実現するため、労働組合といっしょに声をあげ、大幅賃上げ・底上げを実現しよう！

長期にわたる実質賃金の低下が国内の消費購買力を弱め、日本の経済成長の足かせになっており、賃金引き上げが必要なことが誰の目にも明らかになっている。日本の労働者が異常な低賃金に置かれている背景には、財界・大企業と政府による春闘破壊攻撃や成果主義の押しつけ、不安定雇用を増やすことによって、労働者を分断し、物が言えない状態を作り出してきたことにある。

23 年、24 年春闘期には、急激な物価上昇を背景に大企業で「賃上げ」が実施されたと報道された。ところが、23 年 6 月の厚労省の調査結果では、中小企業の賃金は前年同月比プラスとなったにもかかわらず、大企業ではマイナスとなったことが報道され、大企業主導による「賃上げ」が大企業とマスコミにより作り上げられた見せかけにすぎなかったことが明らかになった。

背景には、大企業が非正規労働者依存で人材不足に対応してきたこととあわせ、政府と一体に推進する「ジョブ型人事」と称した成果主義賃金の拡大がある。私たちは財界・大企業に対し、社会的責任を果たし、格差と貧困をなくすために、内部留保を取り崩し、労働分配率と下請け単価を上げることを強く求める。

昨年、少なくない職場で、中間層の賃上げ据え置き、ケア労働者に対する「経営難」を理由にした年末一時金の減額、非正規労働者には最賃引き上げに伴うシフトカット、フリーランス労働者には「報酬金額据え置き」という事態が起こっている。私たちは、25 国民春闘で、すべての労働者の生活改善につながる賃上げ・底上げ、長時間労働をなくし、労働時間の短縮を要求し、たたかう。フリーランス新法の施行をふまえ、フリーランス労働者の仲間を組織し、たたかう。

24 年衆議院選挙では、不正と金権腐敗にまみれた自民党と補完する公明党の与党が過半数割れするという歴史的な変化がつけられ、与野党が拮抗する情勢のもとで、25 国民春闘はたたかわれる。私たちは、石破政権とすべての政党に対し、大幅賃上げ、公正取引と労務費の価格転嫁推進、長時間労働をなくし労働時間の短縮を求める。労基法解体を許さず、労働者要求に基づく改善、最低賃金「いますぐ 1500 円、めざせ 1700 円」と全国一律制度実現、公務・公共サービスと社会保障・社会福祉の拡充、雇用とくらし・営業の安定のための公的支援策の強化を求める。ライドシェア導入反対、年金引き上げと制度改善、残業代支給を可能とする給特法改正、健康保険証廃止・マイナンバーカード強制反対、消費税 5%への緊急減税とインボイス制度廃止、気候危機防止と再エネ 100%実現、原発期間延長・新增設反対、核兵器廃絶等、諸要求の実現と憲法をいかす政治を求め、多くの諸団体・国民と共に声をあげ、25 国民春闘をたたかう。

私たちは、職場・地域で「対話と学びあい」を広げ、生計費原則と仲間の切実な声にもとづく要求を練り上げ、その実現のために、すべての労働者を労働組合に迎え入れ、労働組合をバージョンアップして 25 国民春闘をたたかう。3 月 13 日全国統一行動を山場に、ストライキを軸に産別・地域闘争に結集し、労使交渉を粘り強くおこない、地域住民や未組織労働者と一致する要求で地域に出て社会的な賃金闘争を強める。「非正規春闘」など非正規労働者、女性の賃上げにスポットをあて、格差の是正、均等待遇を求め、ジェンダー平等社会めざし、25 国民春闘を全力でたたかうことを宣言する。

2025 年 1 月 16 日 国民春闘共闘委員会 25 年度第 1 回単産・地方代表者会議